

平成17年2月期

個別財務諸表の概要



平成17年4月22日

会社名 株式会社 宮
コード番号 9901
(URL <http://www.miya.com>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
氏名 鈴木栄一
問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
氏名 根本澄男

TEL (028) 634-3815

決算取締役会開催日 平成17年4月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	21,434	(△2.7)	641	(24.2)	457	(43.3)
16年2月期	22,033	(△0.6)	516	(△8.7)	319	(△8.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年2月期	108	(-)	5	95	-	-	1.7	1.7	2.1
16年2月期	△194	(-)	△10	62	-	-	△3.0	1.2	1.5

(注) ①期中平均株式数 17年2月期 18,299,594株 16年2月期 18,302,623株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④売上高には営業収入を含めております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	26,651	6,598	24.8	360 62
16年2月期	27,197	6,260	23.0	342 10

(注) ①期末発行済株式数 17年2月期 18,309,500株 16年2月期 18,309,500株

②期末自己株式数 17年2月期 11,935株 16年2月期 8,605株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	11,200	300	100	-	-	-	-
通期	21,500	520	160	-	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第29期 (平成16年 2 月 29 日)		第30期 (平成17年 2 月 28 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1, 610, 851		1, 309, 223	
2. 売掛金	※ 1		213, 927		119, 639	
3. 有価証券			5, 040		—	
4. 商品			113, 602		28, 019	
5. 仕込品	※ 2		435		307	
6. 店舗食材	※ 2		288, 963		188, 065	
7. 貯蔵品			32, 774		25, 885	
8. 前払費用	※ 1		290, 208		256, 699	
9. 繰延税金資産			95, 161		132, 258	
10. 立替金	※ 1		182, 114		88, 526	
11. 短期貸付金	※ 1		59, 133		13, 039	
12. その他			228, 997		139, 132	
貸倒引当金			△10, 043		△2, 806	
流動資産合計			3, 111, 168	11. 4	2, 297, 989	8. 6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※ 3	15, 117, 166			15, 837, 972	
減価償却累計額		6, 613, 231	8, 503, 935		7, 080, 493	8, 757, 479
2. 構築物		2, 525, 373			2, 660, 428	
減価償却累計額		1, 436, 627	1, 088, 746		1, 532, 069	1, 128, 358
3. 車両運搬具		73, 988			94, 011	
減価償却累計額		36, 484	37, 504		51, 807	42, 203
4. 器具備品		1, 198, 708			1, 543, 667	
減価償却累計額		800, 531	398, 176		906, 065	637, 601
5. 土地	※ 3		5, 734, 851			5, 838, 959
6. 建設仮勘定			708, 058			463, 847
有形固定資産合計			16, 471, 273	60. 6	16, 868, 450	63. 3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			318, 768		318, 468	
2. ソフトウェア			—		1, 257	
3. 電話加入権			54, 497		54, 497	
4. その他			10, 904		10, 511	
無形固定資産合計			384, 169	1. 4	384, 734	1. 5

		第29期 (平成16年 2 月 29 日)			第30期 (平成17年 2 月 28 日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 3		1, 294, 289			1, 493, 491	
2. 関係会社株式			442, 550			430, 100	
3. 出資金			12, 784			6, 503	
4. 関係会社出資金			7, 157			0	
5. 長期貸付金			33, 573			24, 065	
6. 役員又は従業員長期 貸付金			95, 592			49, 872	
7. 関係会社長期貸付金			40, 000			156, 600	
8. 長期前払費用			265, 404			211, 069	
9. 差入保証金			4, 752, 935			4, 623, 925	
10. 長期未収入金	※ 1		530, 505			403, 186	
11. その他			48, 359			61, 667	
貸倒引当金			△304, 231			△360, 071	
投資その他の資産合計			7, 218, 920	26. 5		7, 100, 411	26. 6
固定資産合計			24, 074, 363	88. 5		24, 353, 596	91. 4
Ⅲ 繰延資産							
1. 社債発行費			12, 000			—	
繰延資産合計			12, 000	0. 1		—	—
資産合計			27, 197, 531	100. 0		26, 651, 585	100. 0

		第29期 (平成16年 2 月 29 日)		第30期 (平成17年 2 月 28 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※ 1		559, 009		438, 185	
2. 短期借入金	※ 3		6, 686, 000		5, 870, 000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※ 3		2, 743, 563		2, 535, 179	
4. 未払金			26, 253		19, 452	
5. 未払法人税等			64, 000		58, 000	
6. 未払費用	※ 1		607, 875		546, 870	
7. 商品券等			35, 151		31, 745	
8. 預り金	※ 1		79, 857		27, 232	
9. 前受収益			60, 478		62, 042	
10. 賞与引当金			36, 000		30, 000	
11. その他			44, 185		41, 854	
流動負債合計			10, 942, 373	40. 2	9, 660, 563	36. 2
II 固定負債						
1. 社債			3, 000, 000		3, 000, 000	
2. 長期借入金	※ 3		5, 774, 683		6, 254, 304	
3. 預り保証金	※ 1		1, 185, 823		1, 098, 396	
4. 退職給付引当金			33, 972		39, 920	
固定負債合計			9, 994, 479	36. 8	10, 392, 620	39. 0
負債合計			20, 936, 852	77. 0	20, 053, 184	75. 2

		第29期 (平成16年 2 月29日)			第30期 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		3, 794, 197	13. 9		3, 794, 197	14. 2
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金	※ 8	3, 456, 575			3, 111, 331		
資本剰余金合計			3, 456, 575	12. 7		3, 111, 331	11. 7
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金	※ 8	572, 101			—		
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金		1, 035, 000			—		
(3) 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		△1, 952, 345			108, 819		
利益剰余金合計			△345, 243	△1. 3		108, 819	0. 4
IV その他有価証券評価差額 金			△638, 757	△2. 3		△407, 997	△1. 5
V 自己株式	※ 5		△6, 091	△0. 0		△7, 948	△0. 0
資本合計			6, 260, 678	23. 0		6, 598, 401	24. 8
負債・資本合計			27, 197, 531	100. 0		26, 651, 585	100. 0

(2) 損益計算書

		第29期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		20,669,003	100.0		19,934,146	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		24,392			113,602		
2. 期首仕込品たな卸高		417			435		
3. 期首店舗食材たな卸高		282,181			288,963		
4. 当期商品仕入高	※1	494,964			694,708		
5. 当期店舗食材仕入高		7,179,387			7,023,377		
合計		7,981,343			8,121,087		
6. 期末商品たな卸高		113,602			28,019		
7. 期末仕込品たな卸高		435			307		
8. 期末店舗食材たな卸高		288,963	7,578,341	36.7	188,065	7,904,695	39.6
売上総利益			13,090,662	63.3		12,029,450	60.4
III 営業収入							
1. 賃貸料等収入	※2	1,364,799	1,364,799	6.7	1,500,760	1,500,760	7.5
営業総利益			14,455,461	70.0		13,530,211	67.9
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		892,788			689,376		
2. 役員報酬		87,773			91,552		
3. 給与手当		5,094,267			4,438,941		
4. 賞与引当金繰入額		36,000			30,000		
5. 貸倒引当金繰入額		—			97,734		
6. 福利厚生費		400,566			368,769		
7. 賃借料		3,663,106			3,216,749		
8. 水道光熱費		987,213			990,732		
9. 減価償却費		1,210,502			1,306,790		
10. その他		1,566,935	13,939,153	67.5	1,658,002	12,888,649	64.7
営業利益			516,308	2.5		641,561	3.2

		第29期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月 29 日)			第30期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息		25,532			23,835		
2. 家賃収入	※ 2	87,406			86,396		
3. 採掘権売却益	※ 2	28,571			—		
4. 受取保険金		—			32,783		
5. 給与分担金	※ 2	—			24,549		
6. 雑収入	※ 2	90,201	231,711	1.1	71,814	239,378	1.2
VI 営業外費用							
1. 支払利息		297,173			313,805		
2. 社債利息		57,836			63,000		
3. 雑損失		73,202	428,212	2.1	46,484	423,289	2.1
経常利益			319,807	1.5		457,651	2.3
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		14,152			8,300		
2. 賞与引当金戻入額		36,000			20,495		
3. 役員からの私財提供益		132,596			—		
4. 加盟権売却益		—			6,500		
5. 投資有価証券売却益		—			7,192		
6. その他		6,193	188,942	0.9	—	42,487	0.2
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	417,991			287,220		
2. 固定資産売却損	※ 4	48,748			31,316		
3. 投資有価証券評価損		99,999			12,157		
4. 投資有価証券売却損		79,577			—		
5. その他		9,307	655,625	3.1	43,871	374,566	1.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△146,875	△0.7		125,571	0.6
法人税、住民税及び事 業税		63,081			53,849		
法人税等調整額		△15,615	47,466	0.2	△37,097	16,752	0.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△194,342	△0.9		108,819	0.5
前期繰越損失			1,758,002			—	
当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			△1,952,345			108,819	

(3) 利益処分案

	第29期 (株主総会承認日 平成16年 5 月27日)		第30期 (株主総会承認日 平成17年 5 月26日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益又は当期未 処理損失 (△)		△1, 952, 345		108, 819
II 損失処理額				
1. 任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	1, 035, 000		—	
2. 利益準備金取崩額	572, 101		—	
3. 資本準備金取崩額	345, 243	1, 952, 345	—	—
III 次期繰越利益		—		108, 819

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 子会社株式及び関連会社株式 同左 2. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1) 商品 (2) 仕込品 (3) 店舗食材 (4) 貯蔵品	販売用不動産については個別法による原価 法、その他については月別総平均法による 原価法 月別総平均法による原価法 同上 最終仕入原価法	同左 同左 同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	建物（建物附属設備を除く）のうち平成10 年4月1日以降に取得のものについては定 額法、それ以外のものについては定率法に よっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 4～50年 構築物 10～35年 定額法 定額法	同左 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基づ いております。 同左
4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 (2) 新株発行費	商法の規定する最長期間（3年）で均等額 を償却しております。 商法の規定する最長期間（3年）で均等額 を償却しております。	同左 —

項目	第29期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,357千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	特例処理会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	金利スワップ取引 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金。	同左
(3) ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	同左

項目	第29期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	—
	なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
(3) 1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。	—

表示方法の変更

第29期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高195,827千円)は、資産合計の100分の1以下となったため当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前期まで独立掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」(当期末残高90千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当期より「雑収入」に含めて表示しております。 3. 前期まで独立掲記しておりました営業外費用の「新株発行費償却」(当期末残高27,439千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当期より「雑損失」に含めて表示しております。	1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額の重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は8,766千円であります。 2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「給与分担金」は営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「給与分担金」の金額は19,208千円であります。 3. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「受取保険金」の金額は1,079千円であります。 4. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は6,193千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第29期 (平成16年2月29日)	第30期 (平成17年2月28日)
※1 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの 以外の関係会社に対 する資産合計 437,952千円 関係会社に対する 負債合計 233,827千円	—
※2 仕込品・店舗食材 仕込品 店舗食材	関係会社工場において生産されるソース 等の製品であります。 直営店舗及びフランチャイズ店舗におい て直接調理される食肉等の食材でありま す。	同左 同左
※3 担保提供資産 債務の担保に供している資 産 同上に対する債務の額	建物 1,573,482千円 土地 5,288,520 投資有価証券 913,644 計 7,775,646 短期借入金 1,838,157 長期借入金 4,544,893 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 2,258,960 計 8,642,010	建物 1,378,311千円 土地 5,209,826 投資有価証券 1,123,496 計 7,711,634 短期借入金 3,278,132 長期借入金 5,945,753 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 2,224,338 計 11,448,223
※4 授権株式数等 会社が発行する株式の総 数 発行済株式の総数	普通株式 41,600,000株 普通株式 18,309,500株	普通株式 41,600,000株 普通株式 18,309,500株
※5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、 普通株式8,605株であります。	当社が保有する自己株式の数は、 普通株式11,935株であります。
6 偶発債務	銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード 261,000千円 (有)石川商事 93,620 (株)宮地ビール 41,000 従業員 2,590 計 398,210	銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード 135,000千円 (有)石川商事 81,390 (株)宮地ビール 29,000 従業員 5,680 計 251,070
7 資本の欠損	資本の欠損の額は923,436千円で あります。	—
※8 準備金による欠損てん補	—	平成16年5月27日開催の定時株主 総会において下記の欠損てん補を 行っております。 資本準備金 345,243千円 利益準備金 572,101千円

(損益計算書関係)

項目	第29期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 売上、仕入に係る注記	売上高及び当期商品仕入高の内、介護事業の内訳は次のとおりであります。 介護事業売上高 12,471千円 介護事業原価 76,864千円	売上高及び当期商品仕入高の内、介護事業の内訳は次のとおりであります。 介護事業売上高 140,840千円 介護事業原価 308,279千円
※2 関係会社に係る注記	賃貸料等収入 947,265千円 家賃収入 44,738千円 雑収入 24,350千円 採掘権売却益 28,571千円	賃貸料等収入 1,088,874千円 家賃収入 48,865千円 給与分担金 24,549千円
※3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 314,284千円 構築物 52,623 その他 51,083 計 417,991	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 244,708千円 構築物 32,625 その他 9,887 計 287,220
※4 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 47,640千円 構築物 116 その他 991 計 48,748	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,959千円 構築物 2,021 その他 1,334 計 31,316

① リース取引

第29期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	第30期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,741,811</td><td>1,418,336</td><td>1,323,475</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,741,811</td><td>1,418,336</td><td>1,323,475</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	2,741,811	1,418,336	1,323,475	合計	2,741,811	1,418,336	1,323,475	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,810,837</td><td>1,386,898</td><td>1,423,939</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,810,837</td><td>1,386,898</td><td>1,423,939</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	2,810,837	1,386,898	1,423,939	合計	2,810,837	1,386,898	1,423,939
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	2,741,811	1,418,336	1,323,475																						
合計	2,741,811	1,418,336	1,323,475																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	2,810,837	1,386,898	1,423,939																						
合計	2,810,837	1,386,898	1,423,939																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 472,420千円 1 年超 851,054千円 合計 1,323,475千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 497,564千円 1 年超 926,375千円 合計 1,423,939千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 521,072千円 減価償却費相当額 521,072千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 539,265千円 減価償却費相当額 539,265千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

② 有価証券

前事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	342.10円	1株当たり純資産額	360.62円
1株当たり当期純損失	10.62円	1株当たり当期純利益	5.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△194,342	108,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△194,342	108,819
期中平均株式数(千株)	18,302	18,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

該当ありません。